

平成22年度土木学会全国大会について（報告）

平成22年9月1日(水)～3日(金)の3日間、札幌市において開催した平成22年度土木学会全国大会は、多数の参加者をいただきました。
大会の総括及び成果について、以下のとおりご報告申し上げます。

記

- 1 日 時 平成22年9月1日(水)～3日(金)
2 場 所 北海道大学札幌キャンパス
但し
パネル展示：JR札幌駅西口コンコース
3 参加者数 24,880人(3日間の延べ人数)
4 主な行事の概要

多くの関係機関（北海道開発局、北海道、札幌市、北海道大学他大学関係者、民間企業等）のご協力のもと、土木学会平成22年度全国大会を滞りなく実施することができました。

今回の全国大会は、「土木はつなぐ、“地域”を、“生命(いのち)”を、そして“未来”へ」を大会テーマに掲げ、研究討論会や年次学術講演会、特別講演会その他、大会テーマを題材にパネルディスカッションを行いました。百周年記念事業キックオフ討論会では「土木学会の百周年に向けて何をすべきか?」「土木の原点を考える」というテーマで活発な議論が行われました。また、JR札幌駅において土木界が所蔵する貴重な資料、図面などの公開展示を行い、広く市民の方にお知らせする土木コレクション2010等を行いました。

① 特別講演会

「コンプライアンス推進としての社会基盤整備」と題して、阪田憲次土木学会会長より講演を頂きました。

わが国が目指す「持続可能な社会」の構築において社会基盤の長期効用を図るとともに、国民の安全・安心を確保し、豊かであるおいのある人生を可能にするとの社会的要請に応えることが広義のコンプライアンス推進である、との観点から見た社会基盤整備について講演を頂きました。

② 全体討論会

「土木はつなぐ、“地域”を、“生命(いのち)”を、そして“未来”へ」との大会メインテーマを取り上げ、“地域”、“農業と都市”、“地球環境”、“開発途上国”、“女性”、あるいは“持続可能性”などといった今後の土木が深い繋がりを持つと予想される分野の最前線で活動を行っているパネリストを招きました。そして、現在の土木を取り巻く自然環境や情勢等の変化を踏まえ、また広範な地域を俯瞰しつつ、自然と未来を見据えた新たな土木の役割について議論を行いました。会員自らが進むべき方向を自律的に考える機会とするとともに、2014年の土木学会百周年に向け、次の100年における土木の役割に関する議論の端緒となりました。

③ 百周年記念事業キックオフ討論会

土木学会では、2014年に創立百周年を迎えるにあたり、「百周年を契機に種々の記念事業」を展開しようとしています。今年はその議論を深めるため「キックオフ」として、改めて「土木」及び「学会」というものを考えるための二つの討論会を開催しました。第一部では「土木学会の百周年に向けて、何をすべきか?」、第二部では丹保元会長・栢原元会長らをパネリストとして交え「土木の原点を考える」と

いうテーマで活発な討論が行われました。パネリストの皆様から非常に貴重な話題をご提供いただき、百周年に向けた「キックオフ」として有意義な討論会となりました。

④ 第65回年次学術講演会

全国の大学、研究所、国、地方自治体、民間企業の土木研究者、土木技術者を中心とし、構造、水理、地盤、計画、コンクリート、建設技術マネジメント、環境・エネルギーに係る研究分野において研究講演が行われ、発表された研究成果、技術報告に対して活発な議論が行われました。

講演総題： 3,627 題

⑤ 研究討論会

土木界が抱える課題、将来の国土の姿などを討論するため24の研究討論会が行われました。社会資本整備（公共調達、建設マネジメント、入札、まちづくり、市民合意）、環境保全（環境負荷、ライフサイクルアセスメント、低炭素、温暖化対策、循環型社会、環境調和、維持管理）、安全対策（地震防災、リスクマネジメント、災害対策、危機管理、放射性廃棄物処理）に関連するテーマや建設材料の応用、力学現象の解明などのテーマについて活発な討論が行われました。

⑥ パネル展示

JR札幌駅西口コンコースにおいて、土木の魅力、土木の範囲や奥深さを市民の皆様にご実感していただくため、小樽港、函館港、稚内港、石狩川生振捷水路、旭橋、青函トンネル、札幌市都市計画などの北海道の発展に貢献してきた歴史的構造物等に関わる図面、写真等の展示を「土木コレクション2010」と題し行いました。

また、併せて市民生活に身近な土木技術の紹介として、市民生活と関わりの深い団体から提供いただいた土木に関する展示を行いました。

⑦ 映画会

土木技術映像委員会では、広島、仙台、福岡に引き続き、3日間連続で映画会を開催いたしました。研究討論会と連動して「災害記録映画で学ぶ防災技術教育—技術教育における映像メディアの効果 その3」をテーマに、2006年土木学会映画コンクール一般部門賞「崩れ」や阪神大震災の貴重な記録映像である「復旧の軌跡」、20周年を迎えた「青函トンネル」の工事記録など、これまでの受賞作品や土木学会選定映像作品の中から、「防災」「北海道」などをキーワードとして選び出した、優れた土木技術映像19作品を上映いたしました。

⑧ 国際関連行事

土木学会が協力協定を締結する海外学協会および土木学会海外分会のうち8ヶ国（米国、韓国、台湾、フィリピン、バングラデシュ、モンゴル、ネパール、インドネシア。うち4ヶ国が土木学会海外分会からの参加）によるラウンドテーブルミーティング（コンプライアンス推進としての社会基盤整備）が開催されたほか、日本工学会、世界工学団体連盟と土木学会共催による「災害リスクマネージメント」に関する第4回合同国際シンポジウム、その他、小樽港湾見学や英語による研究討論会（国際セッション）が行われました。

【参加者数（延べ人数）】

行事	9/1(水)	9/2(木)	9/3(金)	計	備考
特別講演会	—	554	—	554	
全体討論会	—	405	—	405	
年次学術講演会	7,286	4,198	6,455	17,939	
研究討論会	912	—	789	1,701	
交流会	—	487	—	487	
パネル展示	1,120	1,080	807	3,007	
映画会	110	84	217	411	
国際関連行事	51	32	—	83	
百周年記念キックオフ討論会	293	—	—	293	
計	9,772	6,840	8,268	24,880	

土木学会・平成22年度全国大会 開催状況写真



【受付状況】



【受付状況】



【特別講演会】



【全体討論会】



【百周年記念事業キックオフ討論会】



【年次学術講演会】



【研究討論会】



【パネル展示】



【映画会】



【国際関連行事】



【交流会】



【アンサンブルシビルコンサート】



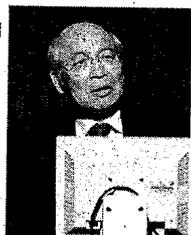
【パイプオルガンミニコンサート】



【総括記者会見】

私論 持論

土木学会会長 阪田 憲次氏



土木学会全国大会特別講演会(9月2日)より

「コンクリートから入って鉄筋の本質を忘れてしまっている。この言葉の背後にある社会基盤整備の環境をわねわね自身がかかりで理解しておく必要がある。いまの状況を一言でいうと、公共事業費の議論はもう、社会基盤整備の議論はない。もっと平たく言う、半年度予算をひききかかると議論はあがるが、社会基盤整備をいえるかどうかが議論はなされてこなかった。その象徴が事業仕分けである」

「ストックが整備される国民には当たり前になり、ありがたが分からなくなっている。その例を挙げると去年、18号台風が日本を襲った。ちょうどその2年前に伊勢湾台風があった。2つの台風は似たような経路を通り、風の強さは伊勢湾台風が少し強かったが、雨量はそれほど変わらなず、場所によっては18号のほうが多かった」

◇ ◇

「被害は、伊勢湾台風の死者・行方不明者が5008人で、阪神大震災が起きるまでは戦後最悪の災害だった。これを受けて昭和36(1961)年に災害対策基本法ができた。18号の死者・行方不明者は5人だった。その差はなんなのか。一言でいえば、この50年間に於ける社会基盤整備のおかげである。同じ

脱するために何を一番にすべきか

「日本は高度経済成長の60年代から70年代に社会基盤整備を進めたため、米国より30年ずれがある。荒廃するアメリカと同じような状況が、いま日本を襲っており、地方では重量制限をして、いまの車が通れない橋梁がすでに700〜800kmにわたって統計がある。徐々にこの事態が恐ろしくなっている。荒廃するアメリカに対して米国はこうしたが、当時のレーガン大統領は84年に対策をまとめた報告書を出している。余米橋梁点検基準の策定、点検する人の資格、財源を確保するといった方針を打ち出した」

「オバマ大統領は就任演説で、『いまの経済状態を考えると大胆な行動が望まれている。そして、われわれは単に新しい雇用を創出するためだけでなく、成長の新しい基礎を築くために行動しなければいけない。道路の橋を建設する』と言っている。グリーンニューディールという言葉はどこにも出てこない。いまの経済状態を脱するために、何を一番にすべきかというのが社会基盤整備である。これが米国において社会的な要請であると言っている」

いつてはどこのにも書かれないし、ほめられもせず、当たり前になっている」

「バット・チョート博士が1981年に『荒廃するアメリカ』という本を書いた。米国の社会基盤がどんどん劣化して、欠陥橋梁の割合が45%にもものぼるという内容だった。30年代の世界恐慌時代に、ルーズベルト大統領がニューディール政策を実施した。この政策は基本的に社会基盤整備で、特に高速道路を整備した。それが米国の繁栄の象徴だった。それから50年たつて橋梁が劣化した。維持管理や更新ができなかったのは、ベトナム戦争の戦費などにかかったためと考えられている」

◇ ◇

社会資本整備、環境対策など討論

2万5千人余が集い 土木学会全国大会 札幌



（株）土木学会の平成22年度全国大会が9月1〜3日まで、北海道大学の札幌キャンパスなどを会場に開かれた。期間中約2万5700人が参加したという。同2日には一般向けの特別講演会や全体討論会を開催。同キャンパス内では産学官の研究者が3600件にわたる研究成果を発表。社会資本整備や環境保

全、安斎策など世界の抱える課題をテーマとした研究討論会も行われた。

今大会は「未来はつなぐ、地域」を、生命（いのち）を、そして「未来へ」をテーマに開催。特別講演会では学会の阪田憲次会長が「コンプライアンス推進としての社会資本整備」と題して講演した。

阪田会長は、コンプライアンスは「社会的要請への適応」であり、少子高齢化、東シナの成長、地球温暖化、社会基盤の老朽化といった課題に悩める社会資本整備を国家の危機管理につながることを強調した。

一方、講演に続く全体討論会では大会のメ

インテーマを議題に、討論、地域、農村と都市、途上国といった今後は、土木と深いつながりを持つと予想される分野で活動するパネリストらが、それぞれの活動を紹介。土木のかかわりについて議論を深めた。

最終日の9月3日、記者会見した阪田会長

は4年後の土木学会100周年に向け「次の100年」という展望を語り、希望を持っている。くが、徹底的に議論したい」と述べ、土木の原形、場としての必要を訴えた。

原点に返り、精神を社会に伝えよう

2014年に創立100周年を迎える土木学会。大きな節目の年に向け、学会として土木のあり方、学会のあり方を原点に戻って見つめ直すという動きが始めてきた。9月1日、札幌市の北海道大学で開かれた土木学会全国大会の「土木学会100周年記念事業キックオフ討論会」では、学会でも論客として知られる若手の藤井聡京大教授、重鎮である丹保憲仁元会長、栢原英郎元会長らが土木の原点をテーマに活発な議論を繰り広げた。

(編集部・坂本静男)

土木学会 全国大会

実行委員会の設置を提案

キックオフ討論会を主催したのは、100周年記念事業準備委員会(委員長・藤野昭二東大教授)。土木の日実行委員会(同・下保修国土交通省官房技術審議官)が共催した。

討論会は3部構成で、第一部のテーマは「土木学会の100周年」に向け「何をすべきか?」。藤野委員長が「3万人の学会員の声を反映できるボトムアップの100周年記念事業を実現させた」とあいさつ。続いて準備委の幹事長を務める藤井氏が、準備委のこれまでの議論を紹介した上で、「創立100周年記念事業実行委員会」の新設を提案した。

創立100周年記念事業キックオフ討論会



あいさつする藤野委員長

土木技術者は 将の将たるもの

藤井氏は、実行委設置の目的を、「記念事業期間(10年6月・15年6月)における各種100周年記念事業の内容の検討とその深化を図り、具体的に推進すること」にも、そのための体制を必要に応じて適宜調整することと説明。100周年記念事業のコンセプトについては、1914年に古市公威初代会長が「土木技術者は『指揮者を指揮する人』将になる人」でなければならぬ」との責任演説で宣言した精神の原点に立ち返り、土木を取り巻く環境が激変した100年後の今、その精神を広く社会に対して具体的な形で表現することと強調した。

その後、準備委幹事の農谷幸宏九大教授が土木の日実行委員会の活動などを紹介。さらに、各支部から100周年記念事業に向けたさまざまな提案や問題提起が行われ、若者の土木離れに歯止めを掛



技術者の気持ち、語る努力を

専門性外し総合性を持って

けるイベントの開催を急める声が多く上がった。

多元型の 総合工学に

第二部では「土木」の原点を考えるテーマにパネルディスカッションが繰



り広げられた。パネリストとして、元会長の丹保憲仁(北海道立総合研究機構理事長、栢原英郎(日本港湾協会会長)の両氏と、新保元康(札幌市立山の手南小学校校長、高橋薫(大成建設広報部)の計4氏が参加し、司会を藤井氏が務めた。

討論会ではまず、丹保氏が「本来は総合的な学問であるはずの土木工学が、進展する過程で、成長型社会に適応するよう単能・並列で縦割りの型のパフォーマンスシステムの学問になってしまった」と指摘。人口減少時代の新しい社会ニーズに対応するためには、大学教育を総合工学と呼ぶにふさわしい多元型教育に改め、マッシュアップを伸ばす必要があると訴えた。

栢原氏は、アフガニスタンで医療活動を続ける中村哲医師の取り組みを通じて、土木の原点とは何かと問題を提起。中村医師は、100の診療所よりも1本の用水路の方が命を救うには大切なものだと感じ、金長25キロも及ぶマルワリード用水路の建設に取り組んだ。人々

パネルディスカッションでは土木の原点をテーマに活発な議論が展開された(左から丹保元会長、栢原元会長、新保校長、高橋氏、司会の藤井幹事長)

の暮らしの基礎を築くという土木の力、土木の原点を示していただけたらと思います。はい、ありがとうございます。

戦略的な

PRが不可欠

新保氏は、小学校教育の現場で土木について取り上げられる機会がほとんどない現状を紹介。こうした現状を踏まえては「10年に一度の学習指導要領の改定時に土木や国土について学ぶことを盛り込むよう運動を展開する必要がある」と指摘し、加えて「小学校教員の6割が公共事業に悪いイメージを持っている現状を憂えるPR戦略が不可欠だ」と強調した。PR戦略として、ウェブサイトや電力会社などが展開している手法を参考に、ぜひどうか具体的な事例を挙げて提案してはどうかと具体的な事例を挙げて提案した。

土木とは

巨大なもの

〇氏の問題提起を受けて高橋氏は土木技術者は良いことをやるべきだ、という思いはあっても、それをやるための能力に欠けていたのかも知れない。企業広報を担当する立場としては、技術者の気持ちをしっかりと伝えたいと思う」と述べた。

丹保氏は「土木とは現在の大学の学部学科制にはそぐわない巨大なもの。このままでは部分問題でしかミットできない(な)ってしま」と危機感を表明。栢原氏は「土木技術者も、専門性を外し、総合性を持って」とも発言していた。

